

甲州市の連結財務書類

(総務省方式改訂モデルによる連結財務書類)

—平成26年度—

平成28年3月

甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

| | |
|--------------|---|
| 1. 連結財務書類の目的 | 1 |
| 2. 連結の範囲 | 1 |
| 3. 連結の手法 | 4 |
| 4. 主要な会計方針 | 5 |

II. 連結財務書類

| | |
|------------------|----|
| 1. 連結貸借対照表の概要 | 7 |
| 2. 連結行政コスト計算書の概要 | 10 |
| 3. 連結純資産変動計算書の概要 | 14 |
| 4. 連結資金収支計算書の概要 | 15 |

甲州市の平成 26 年度連結財務書類及び全体財務書類

| | |
|----------------|----|
| 連結財務書類 | 17 |
| 前年度比較連結財務書類 | 21 |
| 普通会計との比較連結財務書類 | 26 |
| 全体財務書類 | 31 |

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、一般会計で行う市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興などのほかにも、公営企業会計において水道事業や勝沼病院事業などを、また、行政事務特別会計では、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、一般会計以外の会計においても、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。

また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社や常備消防やごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市が行う行政サービスは、一般会計のみで成り立っているわけではありません。

現行の決算制度の下では、これらの会計ごとにそれぞれの会計制度に沿った歳入歳出決算が調製されていることから、市が関係する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することはできません。真の甲州市全体の情報を総合的に分析する場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を用いる必要があります。連結財務書類とは一般会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス提供の実施体とみなして作成する財務書類です。連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービス提供主体の財政状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、真の甲州市全体の財務活動を分析することから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、当然ながら全て連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象にはなりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計
- 訪問看護事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 下水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 簡易水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

(2) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(3) 一部事務組合等

- 山梨県市町村総合事務組合
- 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- 東山梨行政事務組合
- 東山梨環境衛生組合
- 釈迦堂遺跡博物館組合
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 東山梨環境衛生組合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 峡東地域広域水道企業団

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計

普通会計

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類になります。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、普通会計（一般会計）で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、「4. 主要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

- 一般会計及び特別会計は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された有形固定資産耐用年数表に基づき、区分ごとの定額法により算出します。
- 公営企業会計は、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき算出します。
- 地方公社は、会計基準により算出します。

(2) 退職手当引当金

- 一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成27年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）
なお、特別会計に所属する職員に係る退職手当引当金は、普通会計財務書類に含めて計上してあります。
- 地方公社は、支給対象職員がいないことから計上していません。

(3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引は、単に現金の置き場所が変わったにすぎないため、全ての内部取引は相殺消去します。ただし、水道料や下水道料のように条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いてあります。

また、普通会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する普通会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの勘定科目に資産・負債として計上されており重複を避けることから、連結財務書類では相殺消去され計上しないこととなります。そのため、普通会計財務書類と連結財務書類では、数値が異なることがあります。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- 一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- 一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- 一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- 一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- 連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- 連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

※ただし、勝沼ぶどうの丘事業会計の事業収益における連結対象会計との取引は、当該会計・法人が行っている事業目的から鑑みて相殺消去していません。（ただし、補助金等は相殺消去します。）

（４）出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。具体的には、翌会計年度の４月１日から５月３１日までの２ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計等に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

４．主要な会計方針

（１）作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

（２）連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア）公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 行政事務特別会計（法非適用地方公営企業を含む）

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。ただし、退職手当引当金については、普通会計財務書類に対象職員に係る所要額を計上したことから、各会計の財務書類には計上していません。

ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

エ) 一部事務組合等

一部事務組合等が作成した財務書類を、負担相当額等で按分して算出した額で比例連結することにより作成しています。

なお、一部事務組合等が行う事業において、普通会計及び特別会計に属するものについては、普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。法適用地方公営企業については、「ア) 公営企業会計（法適用地方公営企業）」により作成しています。

Ⅱ．連結財務書類

1．平成26年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の平成26年度連結貸借対照表は、資産が1,101億5,499万円、負債が449億3,515万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は652億1,984万円となりました。

なお、26年度末の資産に対する負債の比率は40.8%となり、前年度と比較して0.7%増加しています。

前年度との比較では、負債が3億2,009万円増加し、資産が10億4,078万円、純資産が13億6,087万円それぞれ減少しました。

また、普通会計（一般会計）との比較では、資産が333億8,817万円、負債が161億2,750万円、純資産が172億6,067万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

（1）資産の部

ア）公共資産

平成26年度末の公共資産は1,004億5,533万円、前年度との比較では7億8,106万円減少しました。

また、26年度末における公共資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により317億5,513万円増加しています。

公共資産のうち、有形固定資産は996億41万円です。普通会計との比較で309億3,333万円増加しています。合算額の多い有形固定資産を行政目的別に見ると、「環境衛生」では150億9,572万円が増加しています。水道関係事業（水道事業、簡易水道事業、峡東地域広域水道事業団）において132億5,887万円が合算されているほか、公営企業会計では病院事業、行政事務特別会計では特定地域排水処理施設、一部事務組合で行う事業では、ごみ処理施設や斎場施設などの有形固定資産が合算されています。「生活インフラ・国土保全」で増えた138億132万円は、下水道事業の有形固定資産です。「消防」で増えた11億7,274万円は、東山梨行政事務組合の常備消防に係る有形固定資産です。

そのほか、「産業振興」においては、勝沼ぶどうの丘事業が保有する建物等4億9,502万円、「教育」においては、釈迦堂遺跡博物館組合が保有する建物等2億3,610万円、「総務」においては、東山梨行政事務組合や山梨県市町村総合事務組合などの一部事務組合が保有する庁舎等1億3,243万円などが合算されています。

無形固定資産の8億1,954万円は、全て連結関係団体等によるものです。峡東地域広域水道企業団で計上した8億1,751万円が主な無形固定資産となります。

売却可能資産は3,538万円です。水道事業において計上した226万円の売却可能資産を合算したためです。

イ) 投資等

投資等は42億6,965万円で、前年度との比較では、1億2,929万円減少しました。また、普通会計との比較では13億2,467万円減少しています。これは、投資等のうち、投資及び出資金が3億3,104万円で、22億5,650万円減少したものです。減少の要因は、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社に対する出資金は、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

貸付金は1,500万円で、連結関係団体等では計上はありませんでした。

基金等は36億7,884万円で、7億7,877万円の増です。連結関係団体等で計上された基金等を合算したため、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の5億8,961万円、後期高齢者医療広域連合の7,389万円、勝沼病院事業の6,601万円、介護保険事業の4,401万円などです。

長期延滞債権は3億8,196万円で、2億4,243万円の増です。国民健康保険税の1億9,995万円、介護保険料の3,518万円、上下水道料の626万円などを合算したためです。

回収不能見込額は1億4,005万円で、9,223万円の増です。国民健康保険税の6,378万円、介護保険料の2,691万円などを合算したためです。

ウ) 流動資産

流動資産は54億3,002万円で、前年度から1億3,043万円減少しました。

また、普通会計との比較では29億5,771万円増加しています。流動資産のうち、資金は52億3,948万円で、28億170万円の増です。連結関係団体等が保有する現金・預金等を合算したため、主な団体と額は、水道事業の10億2,267万円、峡東地域広域水道企業団の7億6,121万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億5,892万円、国民健康保険事業の2億1,136万円、後期高齢者医療広域連合の1億7,391万円などです。

未収金は1億7,483万円で、1億2,440万円の増です。上下水道料の5,479万円、国民健康保険税の3,899万円、勝沼ぶどうの丘事業の2,486万円などを合算したためです。

回収不能見込額は3,582万円で、1,993万円の増です。国民健康保険税の1,244万円、介護保険料507万円などを合算したためです。

その他流動資産は5,153万円を計上しました。貯蔵品や前払金などとして、勝沼ぶどうの丘事業が4,002万円、水道事業が1,151万円などです。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

平成 26 年度末の固定負債は 416 億 2,034 万円で、前年度との比較では 4 億 7,597 万円増加しました。

また、26 年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 149 億 3,906 万円増加しています。

固定負債のうち、地方債及び長期借入金に係る固定負債は 377 億 3,483 万円で、普通会計との比較で 149 億 8,445 万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 123 億 5,930 万円と一部事務組合等の地方債 17 億 3,424 万円、関係団体の長期借入金 8 億 9,091 万円を合算したためです。

長期未払金は、7,217 万円で普通会計との比較では、7 億 7,923 万円減少しています。これは、普通会計財務書類において土地開発公社に対する長期未払金を固定負債として計上がありましたが、関係団体内の取引として連結財務書類では相殺消去され計上されないことによります。

引当金は 38 億 1,334 万円で、普通会計との比較では、7 億 3,384 万円の増です。引当金のうち退職手当等引当金の増が 6 億 2,384 万円です。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金を合算したためです。その他の引当金の増は 1 億 1,000 万円で、全て水道事業において計上した修繕引当金です。

イ) 流動負債

流動負債は 33 億 1,481 万円で、前年度から 1 億 5,588 万円減少しました。

また、普通会計との比較では 11 億 8,844 万円増加しています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は 30 億 614 万円で、11 億 3,178 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 9 億 8,945 万円と一部事務組合等の地方債 1 億 4,233 万円を合算したためです。

未払金は 1 億 483 万円で、普通会計との比較では、824 万円減少しています。普通会計の土地開発公社に対する未払金を相殺消去されますが、公営企業会計や峡東地域広域水道企業団では企業会計による会計方式をとっており、未払金を計上しているため合算されます。

賞与引当金は 1 億 9,234 万円で、普通会計との比較では、5,339 万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算したためです。

その他流動負債は 1,150 万円を計上しました。水道事業の預り金及び法定福利費引当金等 970 万円、勝沼ぶどうの丘事業の預り金及び法定福利費引当金等 180 万円などです。

(3) 純資産の部

平成 26 年度末の純資産は 652 億 1,984 万円で、前年度との比較では 13 億 6,087 万円減少しました。

また、26 年度末における純資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 172 億 6,067 万円増えています。

2. 平成 26 年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の平成 26 年度連結行政コスト計算書は、経常行政コストが前年度から 9 億 3,035 万円増加し 288 億 573 万円となり、経常収益についても 7 億 3,581 万円増加し 97 億 7,710 万円でした。その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 190 億 2,863 万円となり、前年度との比較では、1 億 9,453 万円の増加となりました。

受益者負担比率は、25 年度の 32.4%に対し 26 年度は 33.9%となり、1.5 ポイント増加しました。

また、普通会計との比較では、経常行政コストが 131 億 9,210 万円、経常収益が 89 億 2,633 万円、純経常行政コストが 42 億 6,579 万円それぞれ増えています。この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 目的別行政コスト

ア) 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全にかかるコストは 15 億 3,152 万円です。前年度との比較では 2,243 万円減少しました。

26 年度末の普通会計との比較においても、下水道事業特別会計に対する繰出金が相殺消去されることから 7,841 万円減少しました。

繰出金（他会計等への支出額）が相殺消去され「移転支的コスト」では 5 億 6,137 万円減少し、下水道施設の減価償却費など「物にかかるコスト」において 4 億 5,844 万円が合算されたことなどが主な要因です。

イ) 教育

教育にかかるコストは 16 億 2,400 万円です。前年度との比較では 1 億 2,931 万円増加しました。

普通会計との比較では、釈迦堂遺跡博物館組合管理経費が加算されたことから 453 万円増加しました。

一部事務組合負担金(補助金等)が相殺消去され、「移転支出的なコスト」では1,231万円減少し、釈迦堂遺跡博物館管理経費など「物にかかるコスト」において1,620万円が合算されたことなどが主な要因です。

ウ) 福祉

福祉にかかるコストは158億7,206万円です。前年度との比較では5億4,228万円増加しました。

普通会計との比較では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合などの費用が合算され、107億8,747万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますが、福祉は保険事業を担う会計・団体が主であることから、社会保障給付や補助金等の「移転支出的なコスト」において102億7,409万円が合算されたことが主な要因です。また、物件費など「物にかかるコスト」において2億6,802万円、人件費など「人にかかるコスト」において1億1,143万円が合算されました。

エ) 環境衛生

環境衛生にかかるコストは25億272万円です。前年度との比較では1億5,550万円増加しました。

普通会計との比較では、水道関係の各会計や病院事業、東山梨環境衛生組合や甲府峡東ごみ処理施設事務組合のごみ処理事業、峡東地域広域水道企業団などの費用が合算され、8億4,329万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますので、「移転支出的なコスト」は4億8,860万円減少しますが、ごみ処理経費などの「物にかかるコスト」において11億7,549万円、人件費などの「人にかかるコスト」において1億4,967万円が合算されたことなどが主な要因です。

オ) 産業振興

産業振興にかかるコストは30億206万円です。前年度との比較では356万円増加しました。

普通会計との比較では、勝沼ぶどうの丘事業会計の費用が合算され、9億134万円増加しました。

主に観光施設の運営や物販などを目的とする会計・団体であることから、「物にかかるコスト」において6億2,253万円、「人にかかるコスト」において2億5,494万円が合算されたことなどが主な要因です。

カ) 消防

消防にかかるコストは6億4,374万円です。前年度との比較では2,837万円減少しました。

普通会計との比較においても、東山梨行政事務組合に対する負担金が相殺消去されることから8,946万円減少しました。

消防職員の人件費など「人にかかるコスト」において3億4,048万円、消防庁舎管理経費や装備品購入など「物にかかるコスト」において9,778万円が合算されましたが、負担金が相殺消去され「移転支的コスト」では5億2,772万円減少したことが要因です。

キ) 総務

総務にかかるコストは27億3,009万円です。前年度との比較では1億7,171万円増加しました。

普通会計との比較では、山梨県市町村総合事務組合などの運営費用や各一部事務組合の総務関連経費などが合算され、4億4,218万円増加しました。

「人にかかるコスト」において4億3,072万円、「物にかかるコスト」において2,268万円が合算されたことなどが主な要因です。

ク) 議会

議会にかかるコストは1億8,349万円です。前年度との比較では515万円増加しました。

普通会計との比較では、各一部事務組合の議会関連経費が合算され、112万円増加しました。

「人にかかるコスト」において64万円、「物にかかるコスト」において51万円が合算されたことなどが主な要因です。

ケ) その他の行政コスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他）

支払利息などその他の行政コストは、合計7億1,606万円です。前年度との比較では2,637万円減少しました。

普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人が借り入れた地方債などの支払利息が合算され、3億8,006万円増加しました。

連結対象会計・団体・法人の地方債利子償還額などの支払利息において3億1,854万円、回収不能見込計上額において6,152万円が合算されたことが要因です。

(2) 性質別行政コスト

ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは36億7,260万円です。前年度との比較では8,181万円増加しました。

普通会計との比較では13億850万円増加しました。

内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料など「人件費」が9億1,162万円、「退職手当引当金繰入等」が3億4,392万円、「賞与引当金繰入額」が5,296万円です。

イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは82億5,242万円です。前年度との比較で3億2,139万円増加しました。

普通会計との比較では26億6,164万円増加しました。

内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」が15億4,515万円、施設などの「維持補修費」が4,394万円、「減価償却費」が10億7,255万円です。

ウ) 移転支的コスト

移転支的コストは159億9,559万円です。前年度との比較では5億1,427万円増加しました。

普通会計との比較では86億7,284万円増加しました。

内訳は、増加分として、医療給付費、保険給付費などの「社会保障給付」が102億5,827万円、「補助金等」が2億5,736万円、「他団体への公共資産整備補助金等」が1,951万円です。減少分として、普通会計から支出される負担金・補助金等の「他会計等への支出額」は全額相殺消去されることから18億6,230万円がマイナスとなります。

エ) その他のコスト

その他のコストは8億8,512万円です。前年度との比較では1,288万円増加しました。

普通会計との比較では5億4,913万円増加しました。

内訳は、「支払利息」が3億1,854万円、「回収不能見込計上額」が6,152万円、「その他行政コスト」が1億6,907万円です。

(3) 経常収益

ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は3億1,613万円です。前年度との比較では677万円増加しました。普通会計との比較では3,679万円増加しました。

イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は53億340万円です。前年度との比較では5億1,786万円増加しました。

普通会計との比較では47億3,197万円増加しました。

ウ) 保険料

保険料は19億6,693万円です。前年度との比較では1,466万円減少しました。普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

エ) 事業収益

事業収益は19億7,441万円です。前年度との比較では7,064万円増加しました。普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

オ) その他特定行政サービス収入

その他特定行政サービス収入は2億1,623万円です。前年度との比較では1億5,520万円増加しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

3. 平成26年度 連結純資産変動計算書の概要

甲州市の平成26年度連結純資産変動計算書は、前年度末から引き継ぐ期首純資産残高は665億8,071万円でしたが、26年度中の増減により13億6,087万円純資産が減ったことから、期末純資産残高は652億1,984万円となりました。

前年度との比較では、「純経常行政コスト」(行政経費)は1億9,453万円増加しました。「一般財源」においては、その他行政コスト充当財源が1億7,557万円増加しましたが、地方交付税が1億2,811万円、地方税が6,046万円減少したことにより、1,300万円の減少となりました。また、「補助金等受入」においては3億7,094万円増加しましたが、法適用地方公営企業会計制度が見直され、借入資本金が負債へ計上されることなどにより、「その他」が8億7,964万円、一部事務組合の「資産評価替えによる変動額」が7,106万円減少したことなどの要因により純資産全体は減少となりました。

なお、普通会計との比較では172億6,067万円増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

4. 平成26年度 連結資金収支計算書の概要

甲州市の平成26年度連結資金収支計算書は、収入総額が325億6,583万円であるのに対し、支出総額は327億5,467万円であったため、当期収支は1億8,884万円の赤字であったといえます。また、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額が6,247万円のプラスで調整されたことから、26年度中の実質的な連結収支は1億2,637万円の赤字となります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の53億6,585万円に、実質的な当期収支の1億2,637万円を除いた額の52億3,948万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。

財務活動別に見ますと、「経常的収支の部」は31億8,967万円の黒字、「公共資産整備収支の部」は5億3,872万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は28億3,979万円の赤字となりました。

また、普通会計との比較にあたっては、資金収支計算書では「資金」の考え方が連結財務書類と普通会計財務書類では異なるため、連結の考え方に普通会計を合わせる調整が必要となります。普通会計資金収支計算書の「期末歳計現金残高」の13億7,071万円に、普通会計貸借対照表に示した「財政調整基金」の9億1,627万円と「減債基金」の1億5,079万円を加えた額である24億3,777万円が、普通会計の26年度末資金残高となります。

よって、連結期末資金残高の52億3,948万円から普通会計期末資金残高の24億3,777万円の差額28億171万円が連結対象会計・団体・法人の26年度末資金残高となります。

（1）経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は247億5,229万円で、前年度との比較では11億5,557万円増加しました。内訳は、「支払利息」において4,892万円減少したものの、「補助金等」において4億9,188万円、「社会保障給付」において3億5,311万円、「物件費」において1億9,308万円、「人件費」において1億4,714万円が増加したことなどが主な要因です。

また、収入合計は279億4,196万円で、前年度との比較では5億7,043万円増加しました。内訳は、「地方交付税」において1億2,811万円、「地方税」において8,197千円減少したものの、「国県補助金等」において4億5,846万円、「分担金、負担金、寄附金」において2億3,301万円が増加したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が127億6,660万円、収入合計が124億8,375万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は2億8,285万円の赤字であることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は43億8,471万円で、前年度との比較では2億9,880万円減少しました。内訳は、「公共資産整備支出」において2,350万円増加したものの、「公共資産整備補助金等支出」において3億2,230万円減少したことによるものです。

また、収入合計は38億4,599万円で、前年度との比較では8,225万円減少しました。内訳は、「基金取崩額」において2億548万円増加したものの、「地方債発行額」において2億7,414万円、「国県補助金等」において8,770万円減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が7億8,229万円、収入合計が8億7,669万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は9,440万円の黒字であることとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は36億1,768万円で、前年度との比較では3億1,768万円増加しました。内訳は、「地方債償還額」において1億8,931万円、「基金積立金」において1億2,453万円が増加したことなどによるものです。

また、収入合計は7億7,789万円で、前年度との比較では2億7,545万円増加しました。内訳は、「地方債発行額」において9,875万円、「その他収入」において1億7,511万円増加したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が7億850万円、収入合計が4億62万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は3億788万円の赤字であることとなります。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|-------------|------------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方公共団体 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 41,767,509 | ①普通会計地方債 | 22,750,381 |
| ②教育 | 19,177,029 | ②公営事業地方債 | 12,359,297 |
| ③福祉 | 2,113,936 | 地方公共団体計 | 35,109,678 |
| ④環境衛生 | 17,853,687 | (2) 関係団体 | |
| ⑤産業振興 | 11,585,550 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 1,734,243 |
| ⑥消防 | 2,540,055 | ②地方三公社長期借入金 | 890,908 |
| ⑦総務 | 4,562,640 | ③第三セクター等長期借入金 | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | 関係団体計 | 2,625,151 |
| ⑨その他 | 0 | (3) 長期未払金 | 72,168 |
| 有形固定資産計 | 99,600,406 | (4) 引当金 | 3,813,343 |
| (2) 無形固定資産 | 819,544 | (うち退職手当等引当金) | 3,703,288 |
| (3) 売却可能資産 | 35,378 | (うちその他の引当金) | 110,055 |
| 公共資産合計 | 100,455,328 | (5) その他 | 0 |
| | | 固定負債合計 | 41,620,340 |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | 331,041 | (1) 翌年度償還予定額 | |
| (2) 貸付金 | 15,000 | ①地方公共団体 | 2,863,811 |
| (3) 基金等 | 3,678,843 | ②関係団体 | 142,329 |
| (4) 長期延滞債権 | 381,961 | 翌年度償還予定額計 | 3,006,140 |
| (5) その他 | 2,857 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 140,054 | (3) 未払金 | 104,827 |
| 投資等合計 | 4,269,648 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| | | (5) 賞与引当金 | 192,341 |
| 3 流動資産 | | (6) その他 | 11,503 |
| (1) 資金 | 5,239,478 | 流動負債合計 | 3,314,811 |
| (2) 未収金 | 174,825 | | |
| (3) 販売用不動産 | 0 | 負債合計 | 44,935,151 |
| (4) その他 | 51,531 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 35,816 | [純資産の部] | |
| 流動資産合計 | 5,430,018 | | |
| | | 純資産合計 | 65,219,843 |
| 4 繰延勘定 | 0 | | |
| 資産合計 | 110,154,994 | 負債及び純資産合計 | 110,154,994 |

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|---------|-----------|------|
| (1)人件費 | 3,090,378 | 10.7% | 169,969 | 354,502 | 486,100 | 289,523 | 426,394 | 407,598 | 834,090 | 123,202 | | | 0 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 390,313 | 1.4% | 3,396 | 5,793 | 8,038 | △ 9,580 | 58,196 | △ 77,561 | 401,177 | 854 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 191,911 | 0.7% | 12,633 | 25,405 | 33,141 | 17,706 | 24,233 | 22,671 | 47,030 | 9,092 | | | 0 |
| 1 小計 | 3,672,602 | 12.8% | 184,998 | 385,700 | 527,279 | 297,649 | 508,823 | 352,708 | 1,282,297 | 133,148 | | | 0 |
| (1)物件費 | 4,306,668 | 14.9% | 130,178 | 622,993 | 564,558 | 1,186,318 | 729,708 | 56,448 | 1,007,947 | 8,518 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 121,137 | 0.4% | 33,073 | 25,769 | 4,632 | 20,548 | 19,612 | 3,842 | 13,632 | 29 | | | |
| (3)減価償却費 | 3,824,614 | 13.3% | 1,032,619 | 475,325 | 169,725 | 763,474 | 1,031,689 | 197,556 | 154,226 | 0 | | | |
| 小計 | 8,252,419 | 28.6% | 1,195,870 | 1,124,087 | 738,915 | 1,970,340 | 1,781,009 | 257,846 | 1,175,805 | 8,547 | | | 0 |
| (1)社会保険給付 | 12,995,533 | 45.1% | 540 | 30,191 | 12,848,615 | 116,187 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| (2)補助金等 | 2,648,303 | 9.2% | 113,011 | 83,338 | 1,503,843 | 107,216 | 493,922 | 33,187 | 271,990 | 41,796 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 351,753 | 1.2% | 32,557 | 680 | 119,480 | 4,599 | 194,437 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 15,995,589 | 55.5% | 146,108 | 114,209 | 14,471,938 | 228,002 | 688,359 | 33,187 | 271,990 | 41,796 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 599,864 | 2.1% | | | | | | | | 599,864 | | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 116,196 | 0.4% | | | | | | | | | 116,196 | | |
| (3)その他行政コスト | 169,063 | 0.6% | 4,540 | 0 | 133,925 | 6,730 | 23,868 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 885,123 | 3.1% | 4,540 | 0 | 133,925 | 6,730 | 23,868 | 0 | 0 | 599,864 | | | 0 |
| 経常行政コスト a | 28,805,733 | | 1,531,516 | 1,623,996 | 15,872,057 | 2,502,721 | 3,002,059 | 643,741 | 2,730,092 | 183,491 | | | 0 |
| (構成比率) | | | 5.3% | 5.7% | 55.1% | 8.7% | 10.4% | 2.2% | 9.5% | 0.6% | | | 0.0% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 | 一般財源 振替額 |
|------------------|------------|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-------------|
| 1 使用料・手数料 | 316,129 | | 50,765 | 9,940 | 56,470 | 74,152 | 3,439 | 269 | 46,654 | 0 | 4,465 | | 0 | 69,975 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 5,303,403 | | 16,476 | 500 | 4,699,780 | 89,119 | 10,087 | 94 | 196,454 | 0 | 0 | | 0 | 290,893 |
| 3 保険 | 1,966,927 | | | | 1,966,927 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 1,974,407 | | 139,582 | 0 | 68,092 | 871,411 | 895,322 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 216,233 | | 3,677 | 0 | 17,862 | 179,945 | 231 | 0 | 0 | 0 | 14,518 | | 0 | 0 |
| 6 他会計補助金等 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 経常収益 b | 9,777,099 | | 210,500 | 10,440 | 6,809,131 | 1,214,627 | 909,079 | 363 | 248,108 | 0 | 18,983 | | 0 | 360,868 |
| b/a | 33.9% | | 13.7% | 0.6% | 42.9% | 48.5% | 30.3% | 0.1% | 8.9% | 0.0% | 3.2% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 19,028,634 | | 1,321,016 | 1,613,556 | 9,062,926 | 1,288,094 | 2,092,980 | 643,378 | 2,486,984 | 183,491 | 580,881 | | 116,196 | △ 360,868 |

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 |
|----------------|-------------------|
| 期首純資産残高 | 66,580,712 |
| 純経常行政コスト | △ 19,028,634 |
| 一般財源 | |
| 地方税 | 4,228,422 |
| 地方交付税 | 5,747,926 |
| その他行政コスト充当財源 | 874,812 |
| 補助金等受入 | 7,828,776 |
| 臨時損益 | |
| 災害復旧事業費 | △ 10,495 |
| 公共資産除売却損益 | 3,244 |
| 投資損失 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入 | 9 |
| 出資の受入・新規設立 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 280,173 |
| 無償受贈資産受入 | 2,885 |
| その他 | △ 727,641 |
| 期末純資産残高 | 65,219,843 |

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|------------|
| 人件費 | 3,916,453 |
| 物件費 | 4,285,020 |
| 社会保障給付 | 12,995,533 |
| 補助金等 | 2,645,164 |
| 支払利息 | 570,832 |
| その他支出 | 339,285 |
| 支 出 合 計 | 24,752,287 |
| 地方税 | 4,230,228 |
| 地方交付税 | 5,747,926 |
| 国県補助金等 | 7,052,475 |
| 使用料・手数料 | 288,302 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 5,001,421 |
| 保険料 | 1,969,288 |
| 事業収入 | 1,997,841 |
| 諸収入 | 166,653 |
| 地方債発行額 | 821,200 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 81,096 |
| その他収入 | 585,527 |
| 収 入 合 計 | 27,941,957 |
| 経常的収支額 | 3,189,670 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|---------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 4,032,954 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 351,753 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 |
| その他支出 | 0 |
| 支 出 合 計 | 4,384,707 |
| 国県補助金等 | 764,134 |
| 地方債発行額 | 2,637,387 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 212,274 |
| その他収入 | 232,191 |
| 収 入 合 計 | 3,845,986 |
| 公共資産整備収支額 | △ 538,721 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 120,000 |
| 基金積立額 | 239,642 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 311 |
| 地方債償還額 | 3,143,910 |
| 長期借入金返済額 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 長期未払金支払支出 | 113,063 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 756 |
| 支 出 合 計 | 3,617,682 |
| 国県補助金等 | 9,143 |
| 貸付金回収額 | 130,000 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 383,246 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 7,208 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 248,293 |
| 収 入 合 計 | 777,890 |
| 投資・財務的収支額 | △ 2,839,792 |

| | |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | △ 188,843 |
| 期首資金残高 | 5,365,849 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 62,472 |
| 期末資金残高 | 5,239,478 |

連結貸借対照表
(前年度末比較)

(単位:千円)

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|
| | H27.3.31現在 | H26.3.31現在 | 比較増減 | | H27.3.31現在 | H26.3.31現在 | 比較増減 |
| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
| 1 公共資産 | | | | 1 固定負債 | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | (1)地方公共団体 | | | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 41,767,509 | 41,897,274 | △ 129,765 | ①普通会計地方債 | 22,750,381 | 21,728,682 | 1,021,699 |
| ②教育 | 19,177,029 | 18,044,554 | 1,132,475 | ②公営事業地方債 | 12,359,297 | 12,646,303 | △ 287,006 |
| ③福祉 | 2,113,936 | 2,201,102 | △ 87,166 | 地方公共団体 計 | 35,109,678 | 34,374,985 | 734,693 |
| ④環境衛生 | 17,853,687 | 18,798,755 | △ 945,068 | (2)関係団体 | | | |
| ⑤産業振興 | 11,585,550 | 12,063,990 | △ 478,440 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 1,734,243 | 1,634,750 | 99,493 |
| ⑥消防 | 2,540,055 | 2,619,427 | △ 79,372 | ②地方三公社長期借入金 | 890,908 | 999,824 | △ 108,916 |
| ⑦総務 | 4,562,640 | 4,673,108 | △ 110,468 | ③第三セクター等長期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | 0 | 0 | 関係団体 計 | 2,625,151 | 2,634,574 | △ 9,423 |
| ⑨その他 | 0 | 0 | 0 | (3)長期未払金 | 72,168 | 73,556 | △ 1,388 |
| 有形固定資産 計 | 99,600,406 | 100,298,210 | △ 697,804 | (4)引当金 | 3,813,343 | 4,061,256 | △ 247,913 |
| (2)無形固定資産 | 819,544 | 900,339 | △ 80,795 | (うち退職手当等引当金) | 3,703,288 | 3,939,195 | △ 235,907 |
| (3)売却可能資産 | 35,378 | 37,842 | △ 2,464 | (うちその他の引当金) | 110,055 | 122,061 | △ 12,006 |
| 公共資産 合計 | 100,455,328 | 101,236,391 | △ 781,063 | (5)その他 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 固定負債 合計 | 41,620,340 | 41,144,371 | 475,969 |
| 2 投資等 | | | | 2 流動負債 | | | |
| (1)投資及び出資金 | 331,041 | 331,041 | 0 | (1)翌年度償還予定地方債 | | | |
| (2)貸付金 | 15,000 | 25,000 | △ 10,000 | ①地方公共団体 | 2,863,811 | 3,014,463 | △ 150,652 |
| (3)基金等 | 3,678,843 | 3,691,879 | △ 13,036 | ②関係団体 | 142,329 | 128,644 | 13,685 |
| (4)長期延滞債権 | 381,961 | 487,260 | △ 105,299 | 翌年度償還予定地方債 計 | 3,006,140 | 3,143,107 | △ 136,967 |
| (5)その他 | 2,857 | 2,857 | 0 | (2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 | 0 | 0 |
| (6)回収不能見込額 | △ 140,054 | △ 139,097 | △ 957 | (3)未払金 | 104,827 | 134,106 | △ 29,279 |
| 投資等 合計 | 4,269,648 | 4,398,940 | △ 129,292 | (4)翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | (5)賞与引当金 | 192,341 | 184,046 | 8,295 |
| 3 流動資産 | | | | 流動負債 合計 | | | |
| (1)資金 | 5,239,478 | 5,365,849 | △ 126,371 | | 3,314,811 | 3,470,692 | △ 155,881 |
| (2)未収金 | 174,825 | 186,330 | △ 11,505 | 負債 合計 | 44,935,151 | 44,615,063 | 320,088 |
| (3)販売用不動産 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| (4)その他 | 51,531 | 39,453 | 12,078 | 【純資産の部】 | | | |
| (5)回収不能見込額 | △ 35,816 | △ 31,188 | △ 4,628 | 純資産 合計 | 65,219,843 | 66,580,712 | △ 1,360,869 |
| 流動資産 合計 | 5,430,018 | 5,560,444 | △ 130,426 | | | | |
| | | | | 負債・純資産 合計 | 110,154,994 | 111,195,775 | △ 1,040,781 |
| 4 繰延勘定 | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | | | | |
| 資産 合計 | 110,154,994 | 111,195,775 | △ 1,040,781 | | | | |

連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】

| 目的別項目 | H26.4.1 ～ H27.3.31 | H25.4.1 ～ H26.3.31 | 比較増減 |
|-------------|--------------------------|--------------------------|----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 1,531,516 | 1,553,943 | △ 22,427 |
| 教育 | 1,623,996 | 1,494,685 | 129,311 |
| 福祉 | 15,872,057 | 15,329,777 | 542,280 |
| 環境衛生 | 2,502,721 | 2,347,221 | 155,500 |
| 産業振興 | 3,002,059 | 2,998,498 | 3,561 |
| 消防 | 643,741 | 672,114 | △ 28,373 |
| 総務 | 2,730,092 | 2,558,382 | 171,710 |
| 議会 | 183,491 | 178,338 | 5,153 |
| 支払利息 | 599,864 | 635,713 | △ 35,849 |
| 回収不能見込計上額 | 116,196 | 106,714 | 9,482 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト 合計 | 28,805,733 | 27,875,385 | 930,348 |

【性質別経常行政コスト】

| 性質別項目 | H26.4.1 ～ H27.3.31 | H25.4.1 ～ H26.3.31 | 比較増減 |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|-----------|
| 人にかかるコスト | | | |
| (1)人件費 | 3,090,378 | 3,011,824 | 78,554 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 390,313 | 394,920 | △ 4,607 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 191,911 | 184,046 | 7,865 |
| 人にかかるコスト 計 | 3,672,602 | 3,590,790 | 81,812 |
| 物にかかるコスト | | | |
| (1)物件費 | 4,306,668 | 4,088,758 | 217,910 |
| (2)維持補修費 | 121,137 | 180,360 | △ 59,223 |
| (3)減価償却費 | 3,824,614 | 3,661,913 | 162,701 |
| 物にかかるコスト 計 | 8,252,419 | 7,931,031 | 321,388 |
| 移転支出的なコスト | | | |
| (1)社会保障給付 | 12,995,533 | 12,642,428 | 353,105 |
| (2)補助金等 | 2,648,303 | 2,169,569 | 478,734 |
| (3)他会計等への支出額 | 0 | 0 | 0 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 351,753 | 669,322 | △ 317,569 |
| 移転支出的なコスト 計 | 15,995,589 | 15,481,319 | 514,270 |
| その他のコスト | | | |
| (1)支払利息 | 599,864 | 635,713 | △ 35,849 |
| (2)回収不能見込計上額 | 116,196 | 106,714 | 9,482 |
| (3)その他行政コスト | 169,063 | 129,818 | 39,245 |
| その他のコスト 計 | 885,123 | 872,245 | 12,878 |
| 経常行政コスト 合計 | 28,805,733 | 27,875,385 | 930,348 |

【経常収益】

| | H26.4.1 ～ H27.3.31 | H25.4.1 ～ H26.3.31 | 比較増減 |
|---------------|--------------------------|--------------------------|----------|
| 使用料・手数料 | 316,129 | 309,364 | 6,765 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 5,303,403 | 4,785,543 | 517,860 |
| 保険料 | 1,966,927 | 1,981,585 | △ 14,658 |
| 事業収益 | 1,974,407 | 1,903,763 | 70,644 |
| その他特定行政サービス収入 | 216,233 | 61,030 | 155,203 |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益 合計 | 9,777,099 | 9,041,285 | 735,814 |

(単位:千円)

| | | | |
|------------|------------|------------|---------|
| 【純経常行政コスト】 | 19,028,634 | 18,834,100 | 194,534 |
|------------|------------|------------|---------|

市民1人あたりの連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

| 年度末住民基本台帳人口 | 33,536人 | 33,981人 | △445人 |
|-------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| 目的別項目 | H26.4.1 ～ H27.3.31 | H25.4.1 ～ H26.3.31 | 比較増減 |
| 生活インフラ・国土保全 | 45,668 | 45,730 | △ 62 |
| 教育 | 48,425 | 43,986 | 4,439 |
| 福祉 | 473,284 | 451,128 | 22,156 |
| 環境衛生 | 74,628 | 69,075 | 5,553 |
| 産業振興 | 89,517 | 88,240 | 1,277 |
| 消防 | 19,196 | 19,779 | △ 583 |
| 総務 | 81,408 | 75,289 | 6,119 |
| 議会 | 5,471 | 5,248 | 223 |
| 支払利息 | 17,887 | 18,708 | △ 821 |
| 回収不能見込計上額 | 3,465 | 3,140 | 325 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト 合計 | 858,949 | 820,323 | 38,626 |

【経常収益】 (単位:円)

| | | | |
|---------------|---------|---------|--------|
| 使用料・手数料 | 9,426 | 9,104 | 322 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 158,141 | 140,830 | 17,311 |
| 保険料 | 58,651 | 58,315 | 336 |
| 事業収益 | 58,874 | 56,024 | 2,850 |
| その他特定行政サービス収入 | 6,448 | 1,796 | 4,652 |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益 合計 | 291,540 | 266,069 | 25,471 |

【純経常行政コスト】 (単位:円)

| | | | |
|---------|---------|---------|--------|
| 経常行政コスト | 567,409 | 554,254 | 13,155 |
|---------|---------|---------|--------|

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

| 年度末住民基本台帳人口 | 33,536人 | 33,981人 | △445人 |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|---------|
| 性質別項目 | H26.4.1 ～ H27.3.31 | H25.4.1 ～ H26.3.31 | 比較増減 |
| 人にかかるコスト | | | |
| (1)人件費 | 92,151 | 88,633 | 3,518 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 11,639 | 11,622 | 17 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 5,722 | 5,416 | 306 |
| 人にかかるコスト 計 | 109,512 | 105,671 | 3,841 |
| 物にかかるコスト | | | |
| (1)物件費 | 128,419 | 120,325 | 8,094 |
| (2)維持補修費 | 3,612 | 5,308 | △ 1,696 |
| (3)減価償却費 | 114,045 | 107,763 | 6,282 |
| 物にかかるコスト 計 | 246,076 | 233,396 | 12,680 |
| 移転支的的なコスト | | | |
| (1)社会保障給付 | 387,510 | 372,044 | 15,466 |
| (2)補助金等 | 78,969 | 63,846 | 15,123 |
| (3)他会計等への支出額 | 0 | 0 | 0 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 10,489 | 19,697 | △ 9,208 |
| 移転支的的なコスト 計 | 476,968 | 455,587 | 21,381 |
| その他のコスト | | | |
| (1)支払利息 | 17,887 | 18,708 | △ 821 |
| (2)回収不能見込計上額 | 3,465 | 3,140 | 325 |
| (3)その他行政コスト | 5,041 | 3,821 | 1,220 |
| その他のコスト 計 | 26,393 | 25,669 | 724 |
| 経常行政コスト 合計 | 858,949 | 820,323 | 38,626 |

連結純資産変動計算書 (前年度比較)

(単位:千円)

| | H26.4.1 ～ H27.3.31 | H25.4.1 ～ H26.3.31 | 比較増減 |
|--------------|--------------------------|--------------------------|-------------|
| 期首純資産残高 | 66,580,712 | 67,133,705 | △ 552,993 |
| 純経常行政コスト | △ 19,028,634 | △ 18,834,100 | △ 194,534 |
| 一般財源 計 | 10,851,160 | 10,864,165 | △ 13,005 |
| 地方税 | 4,228,422 | 4,288,882 | △ 60,460 |
| 地方交付税 | 5,747,926 | 5,876,038 | △ 128,112 |
| その他行政コスト充当財源 | 874,812 | 699,245 | 175,567 |
| 補助金等受入 | 7,828,776 | 7,457,838 | 370,938 |
| 臨時損益 計 | △ 7,242 | △ 2,611 | △ 4,631 |
| 災害復旧事業費 | △ 10,495 | △ 4,053 | △ 6,442 |
| 公共資産除売却損益 | 3,244 | 1,434 | 1,810 |
| 投資損失 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入等 | 9 | 8 | 1 |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | 15,570 | △ 15,570 |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 280,173 | △ 209,112 | △ 71,061 |
| 無償受贈資産受入 | 2,885 | 3,256 | △ 371 |
| その他 | △ 727,641 | 152,001 | △ 879,642 |
| 期末純資産残高 | 65,219,843 | 66,580,712 | △ 1,360,869 |

連結資金収支計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

| | H26.4.1 ～ H27.3.31 | H25.4.1 ～ H26.3.31 | 比較増減 |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|------------------|
| 1 経常的収支の部 | | | |
| 人件費 | 3,916,453 | 3,769,314 | 147,139 |
| 物件費 | 4,285,020 | 4,091,937 | 193,083 |
| 社会保障給付 | 12,995,533 | 12,642,426 | 353,107 |
| 補助金等 | 2,645,164 | 2,153,286 | 491,878 |
| 支払利息 | 570,832 | 619,756 | △ 48,924 |
| その他支出 | 339,285 | 320,001 | 19,284 |
| 支出合計 | 24,752,287 | 23,596,720 | 1,155,567 |
| 地方税 | 4,230,228 | 4,312,202 | △ 81,974 |
| 地方交付税 | 5,747,926 | 5,876,038 | △ 128,112 |
| 国県補助金等 | 7,052,475 | 6,594,016 | 458,459 |
| 使用料・手数料 | 288,302 | 260,688 | 27,614 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 5,001,421 | 4,768,409 | 233,012 |
| 保険料 | 1,969,288 | 1,979,268 | △ 9,980 |
| 事業収入 | 1,997,841 | 1,924,221 | 73,620 |
| 諸収入 | 166,653 | 135,880 | 30,773 |
| 地方債発行額 | 821,200 | 925,600 | △ 104,400 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額 | 81,096 | 88,194 | △ 7,098 |
| その他収入 | 585,527 | 507,013 | 78,514 |
| 収入合計 | 27,941,957 | 27,371,529 | 570,428 |
| 経常的収支額 | 3,189,670 | 3,774,809 | △ 585,139 |
| 2 公共資産整備収支の部 | | | |
| 公共資産整備支出 | 4,032,954 | 4,009,459 | 23,495 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 351,753 | 674,051 | △ 322,298 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 |
| その他支出 | 0 | 0 | 0 |
| 支出合計 | 4,384,707 | 4,683,510 | △ 298,803 |
| 国県補助金等 | 764,134 | 851,831 | △ 87,697 |
| 地方債発行額 | 2,637,387 | 2,911,525 | △ 274,138 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額 | 212,274 | 6,790 | 205,484 |
| その他収入 | 232,191 | 158,094 | 74,097 |
| 収入合計 | 3,845,986 | 3,928,240 | △ 82,254 |
| 公共資産整備収支額 | △ 538,721 | △ 755,270 | 216,549 |
| 3 投資・財務的収支の部 | | | |
| 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 120,000 | 120,000 | 0 |
| 基金積立額 | 239,642 | 115,110 | 124,532 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 311 | 307 | 4 |
| 地方債償還額 | 3,143,910 | 2,954,597 | 189,313 |
| 長期借入金返済額 | 0 | 0 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 | 0 | 0 |
| 長期未払金支払支出 | 113,063 | 109,988 | 3,075 |
| 収益事業純支出 | 0 | 0 | 0 |
| その他支出 | 756 | 0 | 756 |
| 支出合計 | 3,617,682 | 3,300,002 | 317,680 |
| 国県補助金等 | 9,143 | 11,991 | △ 2,848 |
| 貸付金回収額 | 130,000 | 130,000 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債発行額 | 383,246 | 284,500 | 98,746 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 7,208 | 2,775 | 4,433 |
| 収益事業純収入 | 0 | 0 | 0 |
| その他収入 | 248,293 | 73,179 | 175,114 |
| 収入合計 | 777,890 | 502,445 | 275,445 |
| 投資・財務的収支額 | △ 2,839,792 | △ 2,797,557 | △ 42,235 |
| 翌年度繰上充入金増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度資金増減額 | △ 188,843 | 221,982 | △ 410,825 |
| 期首資金残高 | 5,365,849 | 5,071,421 | 294,428 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 62,472 | 72,446 | △ 9,974 |
| 期末資金残高 | 5,239,478 | 5,365,849 | △ 126,371 |

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| | 借 方 | | | 貸 方 | | |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|------|----|---------|
| | 普通会計 | 連結 | 普通・連結差額 | 普通会計 | 連結 | 普通・連結差額 |
| 【資産の部】 | | | | | | |
| 1 公共資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 27,966,190 | 41,767,509 | 13,801,319 | | | |
| ②教育 | 18,940,925 | 19,177,029 | 236,104 | | | |
| ③福祉 | 2,113,936 | 2,113,936 | 0 | | | |
| ④環境衛生 | 2,757,970 | 17,853,687 | 15,095,717 | | | |
| ⑤産業振興 | 11,090,533 | 11,585,550 | 495,017 | | | |
| ⑥消防 | 1,367,314 | 2,540,055 | 1,172,741 | | | |
| ⑦総務 | 4,430,206 | 4,562,640 | 132,434 | | | |
| ⑧収益事業 | 0 | 0 | 0 | | | |
| ⑨その他 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 有形固定資産 計 | 68,667,074 | 99,600,406 | 30,933,332 | | | |
| (2)無形固定資産 | 0 | 819,544 | 819,544 | | | |
| (3)売却可能資産 | 33,121 | 35,378 | 2,257 | | | |
| 公共資産 合計 | 68,700,195 | 100,455,328 | 31,755,133 | | | |
| 2 投資等 | | | | | | |
| (1)投資及び出資金 | 2,587,541 | 331,041 | △ 2,256,500 | | | |
| (2)貸付金 | 15,000 | 15,000 | 0 | | | |
| (3)基金等 | 2,900,070 | 3,678,843 | 778,773 | | | |
| (4)長期延滞債権 | 139,528 | 381,961 | 242,433 | | | |
| (5)その他 | 0 | 2,857 | 2,857 | | | |
| (6)回収不能見込額 | △ 47,821 | △ 140,054 | △ 92,233 | | | |
| 投資等 合計 | 5,594,318 | 4,269,648 | △ 1,324,670 | | | |
| 3 流動資産 | | | | | | |
| (1)資金 | 2,437,774 | 5,239,478 | 2,801,704 | | | |
| (2)未収金 | 50,421 | 174,825 | 124,404 | | | |
| (3)販売用不動産 | 0 | 0 | 0 | | | |
| (4)その他 | 0 | 51,531 | 51,531 | | | |
| (5)回収不能見込額 | △ 15,885 | △ 35,816 | △ 19,931 | | | |
| 流動資産 合計 | 2,472,310 | 5,430,018 | 2,957,708 | | | |
| 4 繰延勘定 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 資 産 合 計 | 76,766,823 | 110,154,994 | 33,388,171 | | | |
| 【負債の部】 | | | | | | |
| 1 固定負債 | | | | | | |
| (1)地方公共団体 | | | | | | |
| ①普通会計地方債 | 22,750,381 | 22,750,381 | 0 | | | |
| ②公営事業地方債 | 0 | 12,359,297 | 12,359,297 | | | |
| 地方公共団体 計 | 22,750,381 | 35,109,678 | 12,359,297 | | | |
| (2)関係団体 | | | | | | |
| ①一部事務組合・広域連合地方債 | 0 | 1,734,243 | 1,734,243 | | | |
| ②地方三公社長期借入金 | 0 | 890,908 | 890,908 | | | |
| ③第三セクター等長期借入金 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 関係団体 計 | 0 | 2,625,151 | 2,625,151 | | | |
| (3)長期未払金 | 851,401 | 72,168 | △ 779,233 | | | |
| (4)引当金 | 3,079,499 | 3,813,343 | 733,844 | | | |
| (うち退職手当等引当金) | 3,079,444 | 3,703,288 | 623,844 | | | |
| (うちその他の引当金) | 55 | 110,055 | 110,000 | | | |
| (5)その他 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 固定負債 合計 | 26,681,281 | 41,620,340 | 14,939,059 | | | |
| 2 流動負債 | | | | | | |
| (1)翌年度償還予定地方債 | | | | | | |
| ①地方公共団体 | 1,874,358 | 2,863,811 | 989,453 | | | |
| ②関係団体 | 0 | 142,329 | 142,329 | | | |
| 翌年度償還予定地方債 計 | 1,874,358 | 3,006,140 | 1,131,782 | | | |
| (2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 | 0 | 0 | | | |
| (3)未払金 | 113,062 | 104,827 | △ 8,235 | | | |
| (4)翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 | | | |
| (5)賞与引当金 | 138,951 | 192,341 | 53,390 | | | |
| (6)その他 | 0 | 11,503 | 11,503 | | | |
| 流動負債 合計 | 2,126,371 | 3,314,811 | 1,188,440 | | | |
| 負 債 合 計 | 28,807,652 | 44,935,151 | 16,127,499 | | | |
| 【純資産の部】 | | | | | | |
| 純 資 産 合 計 | 47,959,171 | 65,219,843 | 17,260,672 | | | |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 76,766,823 | 110,154,994 | 33,388,171 | | | |

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結行政コスト計算書
(平成27年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:千円)

| 項目 | 普通会計 | 連結 | 普通・連結差額 |
|-------------|------------|------------|------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 1,609,926 | 1,531,516 | △ 78,410 |
| 教育 | 1,619,468 | 1,623,996 | 4,528 |
| 福祉 | 5,084,592 | 15,872,057 | 10,787,465 |
| 環境衛生 | 1,659,435 | 2,502,721 | 843,286 |
| 産業振興 | 2,100,724 | 3,002,059 | 901,335 |
| 消防 | 733,201 | 643,741 | △ 89,460 |
| 総務 | 2,287,909 | 2,730,092 | 442,183 |
| 議会 | 182,376 | 183,491 | 1,115 |
| 支払利息 | 281,323 | 599,864 | 318,541 |
| 回収不能見込計上額 | 54,675 | 116,196 | 61,521 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト 合計 | 15,613,629 | 28,805,733 | 13,192,104 |

【経常収益】 (単位:千円)

| | | | |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 使用料・手数料 | 279,344 | 316,129 | 36,785 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 571,429 | 5,303,403 | 4,731,974 |
| 保険料 | 0 | 1,966,927 | 1,966,927 |
| 事業収益 | 0 | 1,974,407 | 1,974,407 |
| その他特定行政サービス収入 | 0 | 216,233 | 216,233 |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益 合計 | 850,773 | 9,777,099 | 8,926,326 |

【純経常行政コスト】 (単位:千円)

| | | | |
|--|------------|------------|-----------|
| | 14,762,856 | 19,028,634 | 4,265,778 |
|--|------------|------------|-----------|

【性質別経常行政コスト】 (単位:千円)

| 項目 | 普通会計 | 連結 | 普通・連結差額 |
|--------------------|------------|------------|-------------|
| 人にかかるコスト | | | |
| (1)人件費 | 2,178,759 | 3,090,378 | 911,619 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 46,394 | 390,313 | 343,919 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 138,951 | 191,911 | 52,960 |
| 人にかかるコスト 計 | 2,364,104 | 3,672,602 | 1,308,498 |
| 物にかかるコスト | | | |
| (1)物件費 | 2,761,524 | 4,306,668 | 1,545,144 |
| (2)維持補修費 | 77,193 | 121,137 | 43,944 |
| (3)減価償却費 | 2,752,061 | 3,824,614 | 1,072,553 |
| 物にかかるコスト 計 | 5,590,778 | 8,252,419 | 2,661,641 |
| 移転支出的なコスト | | | |
| (1)社会保障給付 | 2,737,263 | 12,995,533 | 10,258,270 |
| (2)補助金等 | 2,390,950 | 2,648,303 | 257,353 |
| (3)他会計等への支出額 | 1,862,296 | 0 | △ 1,862,296 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 332,240 | 351,753 | 19,513 |
| 移転支出的なコスト 計 | 7,322,749 | 15,995,589 | 8,672,840 |
| その他のコスト | | | |
| (1)支払利息 | 281,323 | 599,864 | 318,541 |
| (2)回収不能見込計上額 | 54,675 | 116,196 | 61,521 |
| (3)その他行政コスト | 0 | 169,063 | 169,063 |
| その他のコスト 計 | 335,998 | 885,123 | 549,125 |
| 経常行政コスト 合計 | 15,613,629 | 28,805,733 | 13,192,104 |

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

市民1人あたりの連結行政コスト計算書
(平成27年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

| 項目 | 普通会計 | 連結 | 普通・連結差額 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 生活インフラ・国土保全 | 48,006 | 45,668 | △ 2,338 |
| 教育 | 48,290 | 48,425 | 135 |
| 福祉 | 151,616 | 473,284 | 321,668 |
| 環境衛生 | 49,482 | 74,628 | 25,146 |
| 産業振興 | 62,641 | 89,517 | 26,876 |
| 消防 | 21,863 | 19,196 | △ 2,667 |
| 総務 | 68,223 | 81,408 | 13,185 |
| 議会 | 5,438 | 5,471 | 33 |
| 支払利息 | 8,389 | 17,887 | 9,498 |
| 回収不能見込計上額 | 1,630 | 3,465 | 1,835 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト 合計 | 465,578 | 858,949 | 393,371 |

【経常収益】 (単位:円)

| | | | |
|---------------|--------|---------|---------|
| 使用料・手数料 | 8,330 | 9,426 | 1,096 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 17,039 | 158,141 | 141,102 |
| 保険料 | 0 | 58,651 | 58,651 |
| 事業収益 | 0 | 58,874 | 58,874 |
| その他特定行政サービス収入 | 0 | 6,448 | 6,448 |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益 合計 | 25,369 | 291,540 | 266,171 |

【純経常行政コスト】 (単位:円)

| | | | |
|--|---------|---------|---------|
| | 440,209 | 567,409 | 127,200 |
|--|---------|---------|---------|

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

| 項目 | 普通会計 | 連結 | 普通・連結差額 |
|--------------------|---------|---------|----------|
| 人にかかるコスト | | | |
| (1)人件費 | 64,968 | 92,151 | 27,183 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 1,383 | 11,639 | 10,256 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 4,143 | 5,722 | 1,579 |
| 人にかかるコスト 計 | 70,494 | 109,512 | 39,018 |
| 物にかかるコスト | | | |
| (1)物件費 | 82,345 | 128,419 | 46,074 |
| (2)維持補修費 | 2,302 | 3,612 | 1,310 |
| (3)減価償却費 | 82,063 | 114,045 | 31,982 |
| 物にかかるコスト 計 | 166,710 | 246,076 | 79,366 |
| 移転支出的なコスト | | | |
| (1)社会保障給付 | 81,622 | 387,510 | 305,888 |
| (2)補助金等 | 71,295 | 78,969 | 7,674 |
| (3)他会計等への支出額 | 55,531 | 0 | △ 55,531 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 9,907 | 10,489 | 582 |
| 移転支出的なコスト 計 | 218,355 | 476,968 | 258,613 |
| その他のコスト | | | |
| (1)支払利息 | 8,389 | 17,887 | 9,498 |
| (2)回収不能見込計上額 | 1,630 | 3,465 | 1,835 |
| (3)その他行政コスト | 0 | 5,041 | 5,041 |
| その他のコスト 計 | 10,019 | 26,393 | 16,374 |
| 経常行政コスト 合計 | 465,578 | 858,949 | 393,371 |

平成27年3月31日現在住民基本台帳人口 33,536人

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 普通会計 | 連結 | 普通・連結差額 |
|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 期首純資産残高 | 48,662,904 | 66,580,712 | 17,917,808 |
| 純経常行政コスト | △ 14,762,856 | △ 19,028,634 | △ 4,265,778 |
| 一般財源 計 | 10,763,508 | 10,851,160 | 87,652 |
| 地方税 | 4,228,422 | 4,228,422 | 0 |
| 地方交付税 | 5,747,926 | 5,747,926 | 0 |
| その他行政コスト充当財源 | 787,160 | 874,812 | 87,652 |
| 補助金等受入 | 3,301,357 | 7,828,776 | 4,527,419 |
| 臨時損益 計 | △ 3,278 | △ 7,242 | △ 3,964 |
| 災害復旧事業費 | △ 10,495 | △ 10,495 | 0 |
| 公共資産除売却損益 | 7,208 | 3,244 | △ 3,964 |
| 投資損失 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入等 | 9 | 9 | 0 |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | 0 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 2,464 | △ 280,173 | △ 277,709 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | 2,885 | 2,885 |
| その他 | 0 | △ 727,641 | △ 727,641 |
| 期末純資産残高 | 47,959,171 | 65,219,843 | 17,260,672 |

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結資金収支計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 普通会計 | 連結 | 普通・連結差額 |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1 経常的収支の部 | | | |
| 人件費 | 2,557,935 | 3,916,453 | 1,358,518 |
| 物件費 | 2,761,524 | 4,285,020 | 1,523,496 |
| 社会保障給付 | 2,737,263 | 12,995,533 | 10,258,270 |
| 補助金等 | 2,407,698 | 2,645,164 | 237,466 |
| 支払利息 | 281,323 | 570,832 | 289,509 |
| その他支出 | 1,239,937 | 339,285 | △ 900,652 |
| 支出合計 | 11,985,680 | 24,752,287 | 12,766,607 |
| 地方税 | 4,230,228 | 4,230,228 | 0 |
| 地方交付税 | 5,747,926 | 5,747,926 | 0 |
| 国県補助金等 | 2,680,916 | 7,052,475 | 4,371,559 |
| 使用料・手数料 | 251,517 | 288,302 | 36,785 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 375,729 | 5,001,421 | 4,625,692 |
| 保険料 | 0 | 1,969,288 | 1,969,288 |
| 事業収入 | 0 | 1,997,841 | 1,997,841 |
| 諸収入 | 126,032 | 166,653 | 40,621 |
| 地方債発行額 | 800,200 | 821,200 | 21,000 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額 | 643,514 | 81,096 | △ 562,418 |
| その他収入 | 602,141 | 585,527 | △ 16,614 |
| 収入合計 | 15,458,203 | 27,941,957 | 12,483,754 |
| 経常的収支額 | 3,472,523 | 3,189,670 | △ 282,853 |

| | | | |
|---------------------|------------------|------------------|----------------|
| 2 公共資産整備収支の部 | | | |
| 公共資産整備支出 | 3,069,537 | 4,032,954 | 963,417 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 332,240 | 351,753 | 19,513 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 |
| その他支出 | 200,638 | 0 | △ 200,638 |
| 支出合計 | 3,602,415 | 4,384,707 | 782,292 |
| 国県補助金等 | 611,378 | 764,134 | 152,756 |
| 地方債発行額 | 2,095,900 | 2,637,387 | 541,487 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額 | 212,274 | 212,274 | 0 |
| その他収入 | 49,740 | 232,191 | 182,451 |
| 収入合計 | 2,969,292 | 3,845,986 | 876,694 |
| 公共資産整備収支額 | △ 633,123 | △ 538,721 | 94,402 |

| | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 3 投資・財務的収支の部 | | | |
| 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 120,000 | 120,000 | 0 |
| 基金積立額 | 196,907 | 239,642 | 42,735 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 311 | 311 | 0 |
| 地方債償還額 | 1,986,238 | 3,143,910 | 1,157,672 |
| 長期借入金返済額 | 0 | 0 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 | 0 | 0 |
| 長期未払金支払支出 | 113,063 | 113,063 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 | 0 | 0 |
| その他支出 | 492,661 | 756 | △ 491,905 |
| 支出合計 | 2,909,180 | 3,617,682 | 708,502 |
| 国県補助金等 | 9,063 | 9,143 | 80 |
| 貸付金回収額 | 130,000 | 130,000 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 | 383,246 | 383,246 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 7,208 | 7,208 | 0 |
| 収益事業純収入 | 0 | 0 | 0 |
| その他収入 | 230,993 | 248,293 | 17,300 |
| 収入合計 | 377,264 | 777,890 | 400,626 |
| 投資・財務的収支額 | △ 2,531,916 | △ 2,839,792 | △ 307,876 |

| | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 翌年度繰上充入金増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 307,484 | △ 188,843 | △ 496,327 |
| 期首資金残高 | 1,063,230 | 5,365,849 | 4,302,619 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0 | 62,472 | 62,472 |
| 期末資金残高 | 1,370,714 | 5,239,478 | 3,868,764 |

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|-------------|------------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 41,767,509 | ①普通会計地方債 | 22,750,381 |
| ②教育 | 18,940,925 | ②公営事業地方債 | 12,359,297 |
| ③福祉 | 2,113,936 | 地方債計 | 35,109,678 |
| ④環境衛生 | 11,306,288 | (2) 長期未払金 | 854,160 |
| ⑤産業振興 | 11,585,550 | (3) 引当金 | 3,321,447 |
| ⑥消防 | 1,367,314 | (うち退職手当等引当金) | 3,211,392 |
| ⑦総務 | 4,430,206 | (うちその他の引当金) | 110,055 |
| ⑧収益事業 | 0 | (4) その他 | 0 |
| ⑨その他 | 0 | 固定負債合計 | 39,285,285 |
| 有形固定資産計 | 91,511,728 | | |
| (2) 無形固定資産 | 2,039 | 2 流動負債 | |
| (3) 売却可能資産 | 35,378 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 2,863,811 |
| 公共資産合計 | 91,549,145 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 |
| | | (3) 未払金 | 208,241 |
| 2 投資等 | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | 2,588,191 | (5) 賞与引当金 | 166,435 |
| (2) 貸付金 | 15,000 | (6) その他 | 11,503 |
| (3) 基金等 | 3,010,095 | 流動負債合計 | 3,249,990 |
| (4) 長期延滞債権 | 381,961 | | |
| (5) その他 | 2,857 | 負債合計 | 42,535,275 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 140,054 | | |
| 投資等合計 | 5,858,050 | [純資産の部] | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 資金 | 4,096,905 | | |
| (2) 未収金 | 174,486 | | |
| (3) 販売用不動産 | 0 | | |
| (4) その他 | 51,531 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 35,816 | 純資産合計 | 59,159,026 |
| 流動資産合計 | 4,287,106 | | |
| 4 繰延勘定 | 0 | | |
| 資産合計 | 101,694,301 | 負債及び純資産合計 | 101,694,301 |

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|-------------------|--------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|----------------|---------|-----------|----------|
| (1)人件費 | 2,618,507 | 10.7% | 169,969 | 351,999 | 470,436 | 275,920 | 426,394 | 12,228 | 790,069 | 122,592 | | | 0 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 86,592 | 0.3% | 3,396 | 7,818 | 9,423 | △ 9,099 | 58,196 | 0 | 16,004 | 854 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 166,435 | 0.7% | 12,633 | 25,246 | 32,509 | 17,249 | 24,233 | 0 | 45,503 | 9,062 | | | 0 |
| 1 | 2,871,534 | 11.7% | 184,998 | 385,063 | 512,368 | 283,970 | 508,823 | 12,228 | 851,576 | 132,508 | | | 0 |
| (1)物件費 | 4,053,664 | 16.5% | 130,178 | 613,322 | 535,031 | 1,029,622 | 729,708 | 16,769 | 991,027 | 8,007 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 109,050 | 0.4% | 33,073 | 24,228 | 4,632 | 13,080 | 19,612 | 2,552 | 11,844 | 29 | | | |
| (3)減価償却費 | 3,495,491 | 14.3% | 1,032,619 | 470,334 | 169,725 | 500,124 | 1,031,689 | 140,749 | 150,251 | 0 | | | |
| 小計 | 7,658,205 | 31.2% | 1,195,870 | 1,107,884 | 709,388 | 1,542,826 | 1,781,009 | 160,070 | 1,153,122 | 8,036 | | | 0 |
| (1)社会保険給付 | 8,684,176 | 35.4% | 540 | 30,146 | 8,537,303 | 116,187 | 0 | | | | | | |
| (2)補助金等 | 4,173,745 | 17.0% | 113,011 | 95,695 | 2,256,382 | 328,789 | 493,922 | 560,903 | 283,211 | 41,832 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 347,154 | 1.4% | 32,557 | 680 | 119,480 | 0 | 194,437 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 13,205,075 | 53.8% | 146,108 | 126,521 | 10,913,165 | 444,976 | 688,359 | 560,903 | 283,211 | 41,832 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 560,572 | 2.3% | | | | | | | | 560,572 | | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 116,196 | 0.5% | | | | | | | | | 116,196 | | |
| (3)その他行政コスト | 119,124 | 0.5% | 4,540 | 0 | 86,966 | 3,750 | 23,868 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 795,892 | 3.3% | 4,540 | 0 | 86,966 | 3,750 | 23,868 | 0 | 0 | 560,572 | | | 0 |
| 経常行政コスト a | 24,530,706 | | 1,531,516 | 1,619,468 | 12,221,887 | 2,275,522 | 3,002,059 | 733,201 | 2,287,909 | 182,376 | | | 0 |
| (構成比率) | | | 6.3% | 6.6% | 49.8% | 9.3% | 12.2% | 3.0% | 9.3% | 0.7% | | | 0.0% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 | 一般財源 振替額 |
|------------------|------------------|--------|----------------|--------------|------------------|----------------|----------------|-----------|----------------|----------|--------------|-----------|----------|----------------|
| 1 使用料・手数料 | 279,344 | | 50,765 | 8,869 | 56,470 | 42,202 | 3,439 | 0 | 43,159 | 0 | 4,465 | | 0 | 69,975 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 3,238,104 | | 16,476 | 500 | 2,948,744 | 21,313 | 10,087 | 94 | 194,702 | 0 | 0 | | 0 | 46,188 |
| 3 保険 | 1,961,814 | | | | 1,961,814 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 1,770,493 | | 139,582 | 0 | 68,092 | 667,497 | 895,322 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 87,938 | | 3,677 | 0 | 9,401 | 74,629 | 231 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 6 他会計補助金等 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 経常収益 b | 7,337,693 | | 210,500 | 9,369 | 5,044,521 | 805,641 | 909,079 | 94 | 237,861 | 0 | 4,465 | | 0 | 116,163 |
| b/a | 29.9% | | 13.7% | 0.6% | 41.3% | 35.4% | 30.3% | 0.0% | 10.4% | 0.0% | 0.8% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 17,193,013 | | 1,321,016 | 1,610,099 | 7,177,366 | 1,469,881 | 2,092,980 | 733,107 | 2,050,048 | 182,376 | 556,107 | 116,196 | 0 | △ 116,163 |

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 |
|----------------|-------------------|
| 期首純資産残高 | 59,907,337 |
| 純経常行政コスト | △ 17,193,013 |
| 一般財源 | |
| 地方税 | 4,228,422 |
| 地方交付税 | 5,747,926 |
| その他行政コスト充当財源 | 787,160 |
| 補助金等受入 | 5,792,931 |
| 臨時損益 | |
| 災害復旧事業費 | △ 10,495 |
| 公共資産除売却損益 | 3,244 |
| 投資損失 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入 | 9 |
| 出資の受入・新規設立 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 2,464 |
| 無償受贈資産受入 | 2,885 |
| その他 | △ 104,916 |
| 期末純資産残高 | 59,159,026 |

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|------------|
| 人件費 | 3,055,615 |
| 物件費 | 4,023,396 |
| 社会保障給付 | 8,684,176 |
| 補助金等 | 4,173,745 |
| 支払利息 | 560,572 |
| その他支出 | 266,840 |
| 支出合計 | 20,764,344 |
| 地方税 | 4,230,228 |
| 地方交付税 | 5,747,926 |
| 国県補助金等 | 5,061,441 |
| 使用料・手数料 | 251,517 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 3,004,615 |
| 保険料 | 1,964,175 |
| 事業収入 | 1,772,131 |
| 諸収入 | 139,102 |
| 地方債発行額 | 821,200 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 45,514 |
| その他収入 | 604,015 |
| 収入合計 | 23,641,864 |
| 経常的収支額 | 2,877,520 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|--------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 3,584,238 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 347,154 |
| その他支出 | 0 |
| 支出合計 | 3,931,392 |
| 国県補助金等 | 722,347 |
| 地方債発行額 | 2,394,100 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 212,274 |
| その他収入 | 87,874 |
| 収入合計 | 3,416,595 |
| 公共資産整備収支額 | △ 514,797 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 120,000 |
| 基金積立額 | 196,744 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 311 |
| 地方債償還額 | 3,014,504 |
| 長期借入金返済額 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 長期未払金支払支出 | 113,063 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 756 |
| 支出合計 | 3,445,378 |
| 国県補助金等 | 9,143 |
| 貸付金回収額 | 130,000 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 383,246 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 7,208 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 236,893 |
| 収入合計 | 766,490 |
| 投資・財務的収支額 | △ 2,678,888 |

| | |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | △ 316,165 |
| 期首資金残高 | 4,413,070 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0 |
| 期末資金残高 | 4,096,905 |